

第 10 期 決 算 公 告

平成23年6月28日

東京都江東区木場一丁目5番65号
株式会社りそなホールディングス
代表執行役社長 檜垣 誠司

貸 借 対 照 表 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	51,541	流動負債	41,117
現金及び預金	345	1年内償還予定の社債	20,000
有価証券	25,500	リース債務	1
前払費用	7	未払金	20,078
繰延税金資産	98	未払費用	440
未収収益	9	未払法人税等	9
未収入金	20,580	賞与引当金	346
未収消費税等	12	その他	241
未収還付法人税等	4,986	固定負債	300,006
固定資産	1,208,737	社債	30,000
有形固定資産	12	関係会社長期借入金	270,000
工具、器具及び備品	5	リース債務	6
リース資産	7	負債合計	341,123
無形固定資産	36	(純 資 産 の 部)	
商標権	18	株主資本	919,155
ソフトウェア	18	資本金	340,472
投資その他の資産	1,208,687	資本剰余金	340,472
関係会社株式	1,122,362	資本準備金	340,472
関係会社長期貸付金	89,500	利益剰余金	325,057
その他	1	その他利益剰余金	325,057
投資損失引当金	△ 3,176	繰越利益剰余金	325,057
		自己株式	△ 86,847
		純資産合計	919,155
資産合計	1,260,278	負債・純資産合計	1,260,278

損益計算書

〔平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	31,380
関係会社受取配当金	24,771
関係会社受入手数料	4,338
関係会社貸付金利息	2,270
営業費用	5,320
借入金利息	142
社債利息	1,120
販売費及び一般管理費	4,058
営業利益	26,059
営業外収益	569
有価証券利息	152
受取手数料	255
その他	162
営業外費用	3,247
株式交付費	3,009
その他	238
経常利益	23,381
特別利益	839
投資損失引当金戻入額	839
特別損失	0
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	24,221
法人税、住民税及び事業税	△ 560
過年度法人税等	△ 1,425
法人税等調整額	△ 16
当期純利益	26,223

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っております。
- (2) 子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に一括費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39 百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 46,419 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 89,501 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 20,221 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 270,000 百万円

4. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益 31,380 百万円

営業費用 255 百万円

営業取引以外の取引高 262 百万円

3. 営業外収益の「その他」には、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て 152 百万円を含んでおります。

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式償却否認額 792,206 百万円

投資損失引当金否認額 1,290 百万円

税務上の繰越欠損金 19,705 百万円

その他 144 百万円

繰延税金資産小計 813,347 百万円

評価性引当額 Δ 813,248 百万円

繰延税金資産合計 99 百万円

繰延税金負債合計 Δ 0 百万円

繰延税金資産の純額 98 百万円

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	預金保険機構	(被所有) 直接 27.2 %	—	自己株式の取得	1,307,683	—	—

(注) 自己株式の取得金額は、当事者間の合意によるものであります。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 りそな銀行	(所有) 直接 100.0 %	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金の預入	331,529	有価証券	25,500
				有価証券利息	152	未収収益	0
				資金の借入	270,000	関係会社 長期借入金	270,000
				借入金利息	142	未払費用	142
子会社	株式会社 埼玉りそな銀行	(所有) 直接 100.0 %	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	34,500
				貸付金利息	1,041	未収収益	2
子会社	株式会社 近畿大阪銀行	(所有) 直接 100.0 %	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の貸付	10,000	関係会社 長期貸付金	55,000
				貸付金の返済	10,000		
				貸付金利息	1,228	未収収益	6

- (注) 1. 譲渡性預金の預入の取引金額は当事業年度中の平均残高を記載しております。
 2. 譲渡性預金については、主として期間 1 ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
 3. 借入金については、無担保・期日一括返済方式によるものであり、利率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
 4. 貸付金は、劣後特約付貸付金であり、利率は、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	21円 89銭
1株当たり当期純利益金額	△25円 17銭